

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長	電話番号	025-222-7500
	高橋 道映	ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyoukasen
市所管課	文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】 新潟市水族館条例に則り、「水族館は地域社会の持続的発展に不可欠な環境保全意識の啓発、醸成の場としての社会的基盤、即ち公共施設である」との理念のもと、水族館を「自然と人とを結ぶメディア」と位置づけ、設置者と市民の間における「水族館運営の専門家」として、また、市民と市民社会を繋ぐ「水生生物と環境に関する情報発信基地」として、運営を行う。</p> <p>【経営方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水生生物と環境について正確な知識を普及する ・新鮮な感動と体験 ・自然保護、環境保全のきっかけづくり ・施設、設備への最善の対応をする 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業			新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わりの大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円	—	—	608,389	616,780
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
普及啓発(田んぼ体験等)	計画	回	—	—	45	45	
	実績		—	—	57		
	達成・未達成の理由等		教育施設との連携が計画より多く実施されたため。				
調査研究(アカムツ調査研究等)	計画	回	—	—	26	26	
	実績		—	—	33		
	達成・未達成の理由等		各種会議・研究発表が多く開催されたため。				
保護保全(シナイモツゴ調査等)	計画	回	—	—	4	12	
	実績		—	—	16		
	達成・未達成の理由等		積極的に保護保全に取り組んだため。				

事業名 ②			事業概要				
海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業			新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円	—	—	事業①に含む	事業①に含む
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
知識の普及振興(アクアラボ体験等)	計画	回	—	—	360	360	
	実績		—	—	395		
	達成・未達成の理由等		多くの市民の水生生物に関する興味・関心を高めるよう努めたため。				
生物の収集、飼育、展示	計画	回	—	—	40	35	
	実績		—	—	36		
	達成・未達成の理由等		天候や状況により若干減少。				

事業名 ③			事業概要				
施設管理に付帯する事業			施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業	—	収入額	千円	—	—	66,565	64,361
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
レストラン・軽食の設置	計画	箇所	—	—	3	3	
	実績		—	—	3		
	達成・未達成の理由等		計画通り設置				
売店の設置	計画	箇所	—	—	2	1	
	実績		—	—	1		
	達成・未達成の理由等		平成29年度計画の数字の誤り ※契約業者は2業者だが、売店1箇所				
自動販売機の設置	計画	箇所	—	—	17	17	
	実績		—	—	17		
	達成・未達成の理由等		計画通り設置				

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
役員数	7	7	7	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	1	1	1	0
市職員〇B	1	1	1	2
他団体兼任	2	2	2	2
その他	2	2	2	2
職員数	1	1	53	55
常勤	1	1	28	28
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員			26	27
他団体からの派遣	1	1	2	1
非常勤	0	0	25	27
市兼任				
市職員〇B			1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等			24	26
見直し等の取組み			職員転籍に伴い職員数の増加	臨時職員3名増加

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職		2	2
	一般職	1	1	51
	合計	1	1	53
年齢構成	20代以下		18	19
	30代	1	1	14
	40代			13
	50代			6
	60代以上			2
	合計	1	1	53

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
報酬・給与等	4,069	7,516	220,037	230,183
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,633	3,344	4,821	4,737
常勤	1,490	2,980	4,470	4,473
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	143	364	351	264
内 市職員分	0	0	0	0
職員	2,436	4,172	215,216	225,446
常勤	2,436	4,172	165,133	166,629
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤			50,083	58,817
内 市職員分			0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	1,490	2,980	4,470	4,473
常勤職員	#DIV/0!	0	5,898	6,171
見直し等の取り組み			職員転籍に伴い給与等が増加	臨時職員3名増加

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	13,000	4,852	676,241
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	0	0	657,916
	自主事業収益			64,429
	受託事業収益			593,487
	受取補助金等・負担金	13,000	4,852	18,255
	その他経常収益			70
	経常費用	5,603	12,249	656,218
	事業費	5,603	12,249	654,967
	公益目的事業費	5,603	12,249	621,176
	収益目的事業費 (自主事業費)			33,791
	(受託事業費)			33,791
	法人会計			
	管理費			1,251
	評価損益等調整前当期経常増減額	7,397	▲ 7,397	20,023
	評価損益等	0	0	▲ 5,147
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	法人税・住民税及び事業税			▲ 5,147
	当期経常増減額	7,397	▲ 7,397	14,876
	経常外収益			98,888
	経常外費用			98,888
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	7,397	▲ 7,397	14,876
	一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高	7,397	▲ 7,397	14,876	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		17,397	2,603	24,876

(参考)

(別掲) 人件費	4,069	7,516	220,037
役員分	1,633	3,344	4,821
職員分	2,436	4,172	215,216

(2) 貸借対照表

		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
資産の部	資産の部合計	20,076	20,960	205,944
	流動資産	10,076	10,960	91,007
	現金預金	10,076	10,412	85,646
	未収金			4,207
	有価証券			
	その他流動資産		548	1,154
	固定資産	10,000	10,000	114,937
	基本財産	10,000	10,000	10,000
	特定資産			103,034
	その他固定資産	0	0	1,903
	有形固定資産			1,903
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2,680	10,960	181,068
	流動負債	2,680	10,960	81,602
	短期借入金			
	その他流動負債	2,680	10,960	81,602
	固定負債	0	0	99,466
	長期借入金			
その他固定負債			99,466	
正味財産の部	正味財産の部合計	17,396	10,000	24,876
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	10,000	10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	10,000	10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	7,396	0	14,876
	代替基金			
その他一般正味財産	7,396	0	14,876	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	0	0	3,568	
負債の部及び正味財産の部合計		20,076	20,960	205,944

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
市財政支出等の合計	13,000	4,852	611,742
補助金	13,000	4,852	18,255
事業費補助金			
運営費補助金	13,000	4,852	18,255
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	593,487
内 随意契約額※	0	0	593,487
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

新潟市水族館における、適正かつ円滑に管理運営、飼育・展示の強化及び海洋河川文化の研究・普及啓発に取り組むためには、新潟市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
純資産	17,396	10,000	24,876
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	7,396	0	14,876

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
経常損益		7,397 千円	▲ 7,397 千円	14,876 千円
自己資本比率	純資産	86.7 %	47.7 %	12.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	376.0 %	100.0 %	111.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	57.5 %	100.0 %	92.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	7,396 千円	0 千円	14,876 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費＋管理費	100.0 %	100.0 %	94.7 %
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0.76	#DIV/0!	0.02
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	100.0 %	100.0 %	78.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	100.0 %	100.0 %	2.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	12,414 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	7397 千円	▲ 7397 千円	281 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.0 %	0.0 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	0 千円	0 千円	24 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	31.3 %	154.9 %	28.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	40.1 %	44.5 %	2.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称〔 中長期計画 〕	計画期間 30 ～ 34 年度
概要・数値目標 H30年度からH35年度までの財団及び水族館の計画を策定			
	無	未策定理由 〔 〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有 依頼時期 28 年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 28 年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの更新、各種講習会の参加など 〕	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 29 年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 28 年度～ 規定名称 〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載
	無	未整備理由 〔 〕	
			定款等 28 年度～
			事業内容 28 年度～
			役員名簿 28 年度～
			役員報酬 28 年度～
			事業報告 28 年度～
			正味財産増減計算書 28 年度～
			貸借対照表 28 年度～
			事業計画書 28 年度～
			予算概要 28 年度～

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度等だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E		
当該区分の理由		中長期計画書を策定したため							
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		中長期計画書を基に永続的に財団運営及び水族館の管理運営を行い、入館者から満足していただける施設作りに努める。							
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
	新潟市民にとって魅力ある水族館運営の実施	—	プレゼント用年間入館券の販売数増加	プレゼント用年間入館券の販売数増加	年間入館券の販売数増				
	最上級の接遇	—	内部研修の充実と職員間の情報共有	内部研修の充実と職員間の情報共有	同業他社への視察と職員間の情報共有				
	専門性の強化	—	アカムツの繁殖研究	アカムツの繁殖研究	アカムツの繁殖研究				
今後の改善・対応	魅力ある水族館運営の実施	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		計画	指標・目標の設定	入館券全体の10%	入館券全体の12%	前年比5%増加			
		実績	指標・目標の設定						
	最上級の接遇	進捗コメント	施行規則の変更						
		計画	指標・目標の設定	利用者満足度70%以上	利用者満足度前年比2%向上	利用者満足度前年比2%向上			
		実績	指標・目標の設定						
	成果指標	専門性の強化	進捗コメント	リーダー研修・コーチングの実施					
			計画	指標・目標の設定	育成オスからの採精技術の開発	育成オスの受精能力の検証	育成メス成熟条件の調査		
			実績	指標・目標の設定					
		専門性の強化	進捗コメント	準備段階					
計画			指標・目標の設定	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代			
実績			指標・目標の設定						
進捗コメント			準備段階						
専門性の強化	計画	指標・目標の設定	カマイルカ精子の保存、輸送に向けた準備	カマイルカ精子の保存、輸送方法実証	カマイルカ精子の他園館への提供				
	実績	指標・目標の設定							
	進捗コメント	準備段階							

改善指示事項		職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。				
改善・対応区分		A	B	●	C	D E
当該区分の理由		中長期計画を策定し、計画的な人員配置に努める。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策課との協議 ・新規職員の採用準備（退職者が出た場合） ・現状人員数の確保 				
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	計画的な人員配置	・高齢化等による実労働者の補充	・文化政策課と協議 ・予算要求	・採用試験実施		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標 計画的な人員配置	計画	増：職員1名、臨時3名 減：職員1名	増：職員1名 減：出向1名	増：職員2名 減：出向1名、嘱託1名	
実績		増：職員1名、臨時3名 減：職員2名				
進捗コメント		中長期計画を基に、計画的に進めていく				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		公益財団法人の維持・継続					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由		中長期計画を策定し、公益財団法人の維持・継続に努めているため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人法に則った財務管理 ・収益に見合った経費配賦 					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		安定的な利益確保	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 		
		財務3要件の達成	訂正な財務管理	訂正な財務管理	訂正な財務管理	訂正な財務管理		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		安定的な利益確保	計画	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円	
			実績	純利益1千百万円				
		進捗コメント	中長期計画を基に、計画的に進めていく					
財務3要件の達成		計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率51%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率52%以上 		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率94% 					
	進捗コメント	中長期計画を基に、計画的に進めていく						

② 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		2年後（平成31年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再指定					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由		指定管理戦略会議を発足したため					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理戦略会議の発足 					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		永続的な指定管理の指定	指定管理戦略会議を発足	提案書、プレゼン資料の作成	選定結果の分析			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		永続的な指定管理の指定	計画	水族館の適正な管理運営	指定管理の再指定	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営	
			実績	水族館の適正な管理運営				
			進捗コメント	定期的に指定管理者戦略会議を開催し、次期指定に向けた提案書を作成中				
		実績						
		進捗コメント						

今後改善を要する事項		財団の自立に向けた未来プラン → 中長期計画の策定の準備					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画を策定したため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画の策定	項目出し・調整	—	—	—	
成果指標	活動指標・成果目標	計画	策定準備	完成	見直し・更新・検証	見直し・更新・検証	
		実績	策定準備				
	進捗コメント	中長期計画を策定					
	実績						
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	指定管理料・運営補助金ともに年度末精算であり、余剰金及び欠損金も発生せず、財務は健全に保たれている。
団体の自立性	(公財)新潟市開発公社との2ヶ年の共同事業体での水族館の管理も今年度で終了。平成31年度からの単独での指定管理に向けた準備を進めている。 財団としては、職員の転籍も順調に進んでおり平成30年度末で転籍完了する予定である。また、財政面においても、平成29年度は黒字決算となり、自立に向け歩み始めている。
経営の効率性・適正性	各種規程の策定、講習会への参加、外部の専門家(顧問弁護士、公認会計士、社会労務士)の指導・助言に基づき、効率性かつ適正性は十分に保たれている。
その他	
総括的な所見	
財団の業務状況も良好で、財政面及び水族館の管理運営面ともに特段の問題がない。また、昨年度、評価ヒアリングで改善点であった、中長期計画の策定・指標について、取り組みに着手したため、全体的に評価できる。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	活動目標をほぼ達成できていることや、財政面が健全に保たれている点は大いに評価できる。
課題及び改善すべき事柄	他館との連携をより一層強化することにより、魅力の向上に努めてほしい。また、調査研究活動を含めて、事業内容の広報を強化し、魅力発信による集客向上に取り組んでもらいたい。
今後の指導方針	入館者数が減少傾向にあるなか、昨年度は微増ながら増加した。使用料収入についても留意しながら、引き続き入館者数の増加に向けた取組を実施していただきたい。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				